

トップメッセージ

マテリアリティ

2024～2026
中期計画ステークホルダー
エンゲージメントサステナビリティの
歩み

環境

社会

ガバナンス

社外からの評価

サステナビリティボンド
レポート

データ集

環境に関するKPIとその進捗

脱炭素化

サーキュラー・エコノミー

生物多様性保全

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

環境 Environment

環境に関するKPIとその進捗	15
脱炭素化	16
サーキュラー・エコノミー	19
生物多様性保全	22
TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	25



トップメッセージ

マテリアリティ

2024～2026
中期計画ステークホルダー
エンゲージメントサステナビリティの
歩み

環境

社会

ガバナンス

社外からの評価

サステナビリティボンド
レポート

データ集

→ 環境に関するKPIとその進捗

脱炭素化

サーキュラー・エコノミー

生物多様性保全

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

環境に関するKPIとその進捗(2021年度～2023年度)

	指標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2023年度目標
脱炭素社会の 実現	● Scope 1・2 温室効果ガス 排出量	● 36.7%削減(2017年度比) (Scope1・2排出量122,812 t-CO ₂)	● 43.5%削減(2017年度比) (Scope1・2排出量109,785 t-CO ₂) ● ネットゼロ移行計画策定 ● SBTネットゼロ認定取得	● 57.4%削減(2017年度比) (Scope1・2排出量82,757 t-CO ₂)	● 40%削減(2017年度比)
	● 事業活動で使用する電力に 占める再生可能エネルギー 比率	● 20.3% 対前年10.0%増 (再エネ電力使用量62,156 MWh)	● 33.6% 対前年13.3%増 (再エネ電力使用量102,676 MWh)	● 52.9% 対前年19.3%増 (再エネ電力量157,454 MWh)	● 40%
	● 創エネルギー	—	—	—	● 新電力事業会社との協業による 再生可能エネルギー自家発電の 導入
サプライチェーン 全体の マネジメント	● Scope3温室効果ガス排出量	● 17.3%減(2017年度比) (Scope3排出量2,420,492 t-CO ₂)	● 5.7%減(2017年度比) (Scope3排出量2,761,669 t-CO ₂) ● お取引先様説明会の実施 (4月開催、253社参加、大丸松坂屋百貨店)	● 1.0%削減(2017年度比) (Scope3排出量2,898,436 t-CO ₂)	● 10%削減(2017年度比)
サーキュラー・ エコノミーの 推進	● 廃棄物排出量 (食品廃棄物含む)	● 30.0%削減(2019年度比)	● 26.7%削減(2019年度比)	● 30.8%削減(2019年度比)	● 15%削減(2019年度比)
	● エコフによるリサイクル回収量	● 累計1,101 t (2021年度 265 t)	● 累計1,468 t (2022年度 367 t)	● 累計1,845 t (2023年度 377 t)	● 累計1,500 t
	● リサイクル・リユース	● ギフトカタログの回収を開始 ● プラスチック製カバーの回収・リサイ クル「POOL PROJECT」に参画	● ギフトカタログのリサイクル(トイレッ トペーパー)を開始	● 食廃油から国産SAFの生産を目指す 「Fry to Fly Project」へ参画 (大丸松坂屋百貨店)	● お取引先様やお客様との協働に よる使用済み製品のリサイクルや 再製品化の実現
	● シェアリング・サブスクリプション・ アップサイクル等事業	● ファッションサブスクリプション事業 「アナザーアドレス」スタート	—	● 「アナザーアドレス」がメンズラ イン投入、アップサイクルブランド 「reAddress」を新展開	● お取引先様との協働による シェアリング・アップサイクル等 事業への新規参入

脱炭素社会に向けた挑戦



昨今、気候変動は極めて深刻なレベルまで進行し、将来世代はもちろんのこと、現世代の私たちを含め人類がその危機にさらされています。

当社は、気候変動への対応をサステナビリティ経営上の重要課題と位置づけています。気候変動に伴うリスクや機会は、当社グループの事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、2050年までのバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量ネットゼロ^{※1}を目指し、対策に取り組んでいます。

ネットゼロに向けた取り組みの方向性

2050年ネットゼロ実現に向けて、当社グループは「温室効果ガス排出量削減」と「サーキュラー・エコノミーの推進」の両輪で取り組みます。

具体的には、省エネの徹底や店舗の再生可能エネルギー（再エネ）切り替え拡大等によるScope1・2温室効果ガス排出量（以下「Scope1・2排出量」という。）削減、お取引先様やお客様との協働によるScope3温室効果ガス排出量（以下「Scope3排出量」という。）削減に取り組むとともに、3R^{※2}強化やサーキュラー型ビジネスの拡大等を通じた資源循環を推進します。

温室効果ガス 排出量削減

再生可能エネルギー拡大による
Scope1・2削減
お取引先様との協働による
Scope3削減

サーキュラー・ エコノミーの推進

廃棄物削減、再資源化
サーキュラー型
ビジネスモデルの拡大

JFRグループ **2050年ネットゼロ**

目標設定

当社はグループ全体で気候変動対策を推進するためには、中長期の野心的な温室効果ガス排出量の削減目標設定とその達成に向けたロードマップの策定が必要だと考えています。2019年に、Scope1・2・3排出量削減目標において、SBT (Science Based Targets)^{※3}イニシアチブによる認定を取得しました。2021年には、2030年のScope1・2排出量削減目標を従来の40%から60%削減（基準年2017年度比）に引き上げ、「1.5℃目標」としてSBT認定を再取得しました。そして、さらに2023年2月には、Scope1・2・3排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得しました。

- ※1 温室効果ガス排出量を徹底して削減し、残りの排出量について、森林吸収やCCS(CO₂の回収・貯留)等による除去量を差し引いて実質ゼロにすること
- ※2 Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3つのRの総称
- ※3 企業が最新の気候科学に沿った野心的な排出削減目標の設定を可能にすることを目的として、2014年、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が共同で設立

再エネ電力を拡大しサステナブルな店舗へ

百貨店やショッピングセンターなどリテール事業を主軸とする当社グループにおいて、Scope1・2排出量の90%以上が店舗からの排出であり、そのうちおよそ80%が電力使用に伴う排出です。よって、店舗で使用する電力について、省エネ化およびエネルギー効率の向上を図るとともに、再エネへの切り替えが必要であると認識しています。

2019年に100%再エネで運営する店舗としてオープンした大丸心斎橋店を皮切りに、関西・関東地区の店舗を順次再エネに切り替え、2023年4月には、松坂屋名古屋

屋店（北館除く）や名古屋PARCO等、中部地区の大型店舗の切り替えを実施しました。その結果、2023年度には、再エネ比率52.9%、Scope1・2排出量は基準年とする2017年度比で57.4%削減となり、2023年度目標（40%削減）を上回り達成しました。

当社は、再エネ電力で運営する店舗は建物の環境価値を向上させ、環境課題に意識の高いお取引先様やお客様の支持獲得につながると考えており、今後も、再エネ電力への切り替えに取り組んでいきます。

再エネ普及への貢献

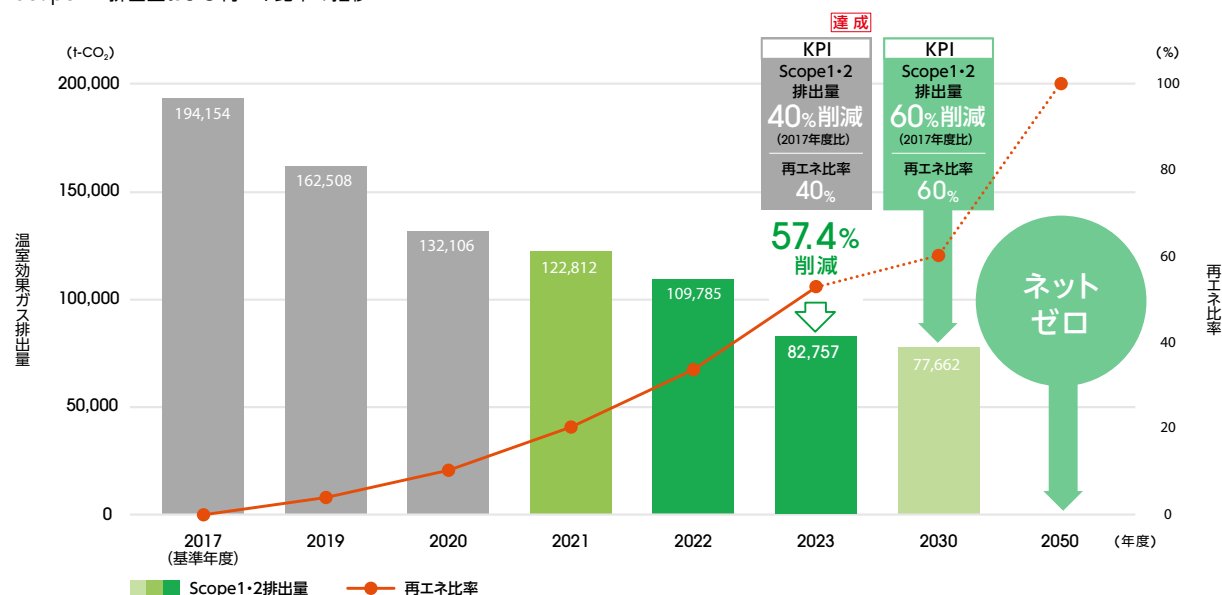
渋谷PARCOや京都ゼロゲートでは、店舗の屋上に太陽光パネルを設置し、自家発電を行っています。今後は、追加性^{*}のある再エネ調達の導入にも取り組み、調達先の多様化に伴うエネルギーレジリエンスの向上をはかります。

※新たな再エネ電源の普及・拡大に寄与し、CO₂削減に効果があること



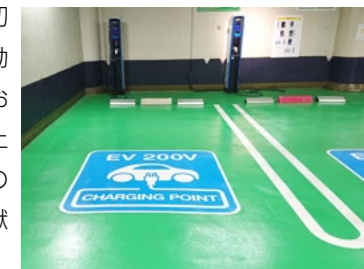
渋谷PARCO屋上に設置されている太陽光パネル

Scope1・2排出量および再エネ比率の推移



電気自動車(EV)充電スタンドの設置

駐車場を運営する事業会社のエンゼルパークは、お客様が無料で利用できるEV充電スタンドを計10台設置しています。2023年4月からは、全館で使用する電力を100%再エネに切り替え、電気自動車を利用されるお客様の利便性向上とともに、社会の脱炭素化にも貢献していきます。



エンゼルパーク駐車場のEV充電スタンド

トップメッセージ	マテリアリティ	2024～2026 中期計画	ステークホルダー エンゲージメント	サステナビリティの 歩み	環境	社会	ガバナンス	社外からの評価	サステナビリティボンド レポート	データ集
----------	---------	-------------------	----------------------	-----------------	----	----	-------	---------	---------------------	------

環境に関するKPIとその進捗 → 脱炭素化 サークュラー・エコノミー 生物多様性保全 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

Scope3削減に向けた取り組み

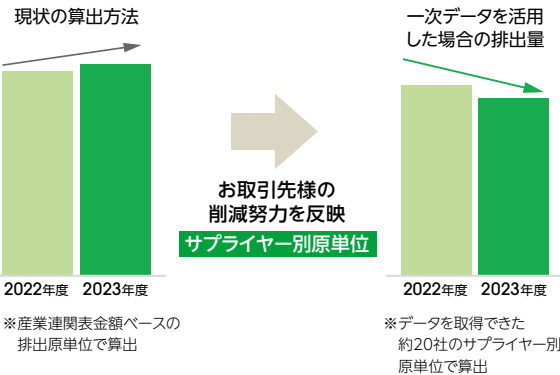
当社のScope3排出量は、その90%以上をカテゴリ1 (調達した製品・サービス)が占めているため、自社コントロールおよび自社努力による削減が極めて難しく、バリューチェーン全体で協働して削減に取り組む必要があります。

当社は、今後、サプライヤーの削減努力を反映していきけるよう、サプライヤー企業の排出量の一次データを取得し、算定を進めていきます。

大丸松坂屋百貨店では、お取引先様に対して、排出量の算定や削減目標の設定、また排出量に係る一次データを提供していただくようお願いなど、お取引先様の状況に応じた対話を進めています。

(2023年度までの対話は累計100社超、一次データ取得合意は40社超)

Scope3 カテゴリ1の削減イメージ



バリューチェーンに向けたこれまでの取り組み(大丸松坂屋百貨店)

方針の周知	お取引先様説明会の開催 (2022年4月実施、253社参加)
現状の把握	CO ₂ 排出量に関するアンケートの実施 (2023年7月実施、330社送付)
算定および削減依頼	継続的に直接対話・訪問を実施

2023年度 Scope3カテゴリ別排出量 (単位：t-CO₂、%)

カテゴリ	排出量	排出割合
1 調達した製品・サービス	2,678,726	92.42
2 資本財	48,021	1.66
3 Scope1・2を除くエネルギー	19,399	0.67
4 輸送・配送(上流)	3,204	0.11
5 事業から出る廃棄物	1,439	0.05
6 従業員の出張	3,815	0.13
7 従業員の通勤	1,736	0.06
8 リース資産(上流)	—	0.00
9 輸送・配送(下流)	38,196	1.32
10 製品の加工	—	0.00
11 販売した製品の使用	59,221	2.04
12 販売した製品の廃棄	15,564	0.54
13 リース資産(下流)	29,115	1.00
14 フランチャイズ	—	0.00
15 投資	—	0.00

※カテゴリ8はScope1・2で算定しているため算定除外
※カテゴリ10、14、15はJFRグループの事業プロセスに該当しないため算定除外

インターナルカーボンプライシングの導入

当社は、2024年2月、インターナルカーボンプライシング (Internal Carbon Pricing：ICP)を導入しました。社内におけるCO₂排出量を金額換算することにより、CO₂に対する削減効果と削減コストを可視化し、脱炭素への意識醸成や脱炭素投資と連動した意思決定の促進を目的としています。

将来の炭素税等の発生コストを見通して先手で対策を講じて取り組むことは、長期視点ではコスト減、また事業創出の機会にもつながると考えています。

(社内炭素価格：10,000円/t-CO₂)

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー



大量生産・大量消費・廃棄が前提となる直線型のリニア・エコノミーにより、資源不足、地球温暖化、廃棄物処理の問題など様々な地球環境問題が深刻化する中、サーキュラー・エコノミーの重要性が高まっています。当社グループは、環境課題に係るリスク低減と、新たなビジネス機会獲得の両立を目指し、お客様やお取引先様とも協働しながら資源循環の取り組みを加速させていきます。

環境に配慮したファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」

アップサイクルブランド「reADdress」を新展開

大丸松坂屋百貨店が2021年3月にスタートした「AnotherADdress(アナザーアドレス)」は、ファッションの本質的な価値や、サステナブルな取り組みを重視し、社会や環境にとって持続性の高いビジネスモデルへ転換することを目指すファッションサブスクリプション事業です。

2023年12月には、シミや汚れ、傷など、レンタルが難しくなった衣類等に新たな価値を施し、寿命を延ばすことでもう一度楽しんでもらいたいという想いから、アップサイクルブランド「reADdress(リアドレス)」を立ち上げました。100年以上の歴史を誇る株式会社京都紋付との協業により、深黒染めを施したアップサイクル商品を実現しました。

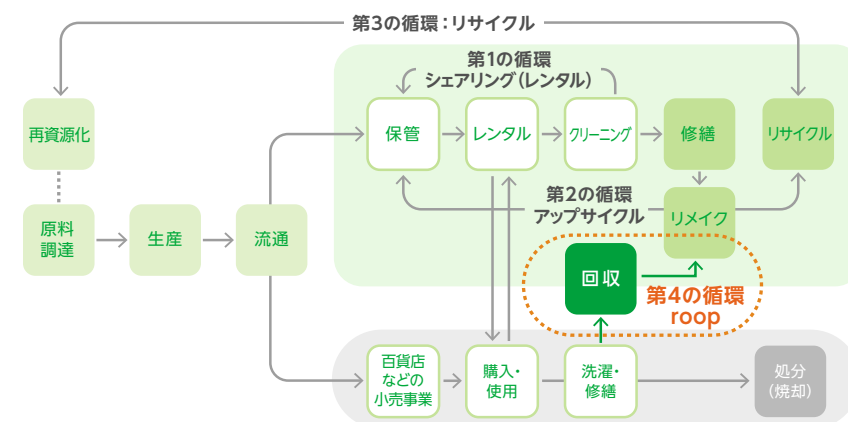


衣類循環プロジェクト「roop」が環境省のデコ活推進事業に採択

アナザーアドレスは、2024年、環境省が選定する環境配慮行動普及促進事業費補助金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(「デコ活※」推進事業)に採択されました。

※環境省が推進する脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動の愛称

サービス利用者や百貨店事業との連携による「衣類回収」の仕組みを新たに加えることで、生活者参加型の「第4の循環：roop」が実現。思い入れのある大切な服が循環し続け、未来に繋がる社会を目指します。

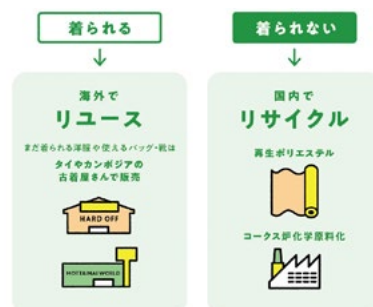


お客様とともに取り組む「エコフ」

大丸松坂屋百貨店が2016年度からスタートした「エコフ」は、百貨店の店頭において、お客様から不要な衣料品や靴、バッグなどを回収し、リユースやリサイクルする持続可能な取り組みです。お客様の環境意識の高まりと積極的な参加によって毎年成長を続け、2023年度の回収量は377t(2016年度からの累計回収量1,845t)となりました。

回収した衣料品・靴・バッグはこれまでも海外でリユースしていましたが、2024年春の開催からは、タイやカンボジアの古着屋を通じて必要とされている方々にお届けできるよう連携し、サプライチェーンの透明性を高めました。

また、環境活動を支援する「エコフ チャリティー募金」にも取り組んでいます。衣料品回収時に「WWFジャパン」「緑の募金(国土緑化推進機構)」の2団体から寄付先をお選びいただき、ご賛同いただいたお客様の人数に応じて、おひとり様につき10円を寄付しています。



衣類・ファッション雑貨の不要品回収「PASSTO(パスト)」

パルコは、2024年6月から、株式会社ECCOMMITと、地域の廃棄物の削減・資源循環への貢献を目的として、不要品の回収・選別・再流通を一気通貫で行うECCOMMITのサービス「PASSTO」を6店舗(渋谷PARCO・池袋PARCO・吉祥寺PARCO・ひばりが丘PARCO・調布PARCO・博多PARCO)に導入しました。



使用済み食廃油の資源循環～「Fry to Fly Project」への参画

Fry to Fly Project



大丸松坂屋百貨店は、2023年9月、持続可能な航空燃料(SAF: Sustainable Aviation Fuel)の国内初となる大規模生産を目指した食廃油(使用済み食用油)の資源循環の取り組み「Fry to Fly Project」に参画しました。

2024年9月末現在、大丸松坂屋百貨店の8店舗のレストランや総菜店等から出る食廃油を提供しています。これらの店舗から発生する食廃油は、1年あたり約98.7t(2023年度実績)で、全店舗の総排出量の約64%を占めています。今後も提供店舗の拡大を図るとともに、国産SAFの認知向上、普及の契機となるイベントの開催などを通して、お客様に資源循環の重要性を伝えていきます。

サプライチェーンの構築 JGC



※ 百貨店の店舗から排出される食廃油をレボインターナショナルが収集し、SAFFAIRE SKY ENERGYへ引き渡します。SAFFAIRE SKY ENERGYは、2024年度下期～2025年度初頭の生産開始を目指し、大阪府堺市で建設中の日本初となる国産SAFの大規模生産プラントにおいて、レボインターナショナルから引き取った食廃油を原料としてSAFを製造します。日揮ホールディングスは、食廃油を原料とするSAF製造事業に関するサプライチェーンの全体構築を行います。

プラスチックの資源循環

海洋プラスチックごみのアップサイクル

博多大丸では、2022年11月、長崎県対馬市と「SDGs推進に関する包括連携協定」を締結しました。地形や海流など様々な要因によってもたらされる対馬市の海洋プラスチックごみ問題へのアプローチとして、漂着した海洋プラスチックごみをオーナメントにアップサイクルしたクリスマスツリーを作成し、店舗前広場に飾りました。

2023年はテーマである「Circulation(循環)」のアイコンとして、廃プラスチックや海洋プラスチックごみを使用した“フラワーポット”を作成しました。このポットは、博多大丸 九州探検隊が立ち上げた「プレシャスプラスチック九州」が、国内8団体・海外3団体との共創プロジェクトで生まれたものです。今後は、このフラワーポットプロジェクトを、対馬市をはじめとした九州各地で地域の方々と共創ワークショップを行いながら活動を広げていきます。



海洋プラスチックごみを使用したフラワーポット



プラスチック製カバーのリサイクル「POOL PROJECT」

大丸東京店、松坂屋上野店は、2021年12月から、衣料品の納品時に付帯するプラスチック製カバーの回収・リサイクルを行う「POOL PROJECT TOKYO」に参画しています。

これは、レコテック株式会社が、東京都内の参画商業施設から発生したプラスチック製カバーを回収し、高度マテリアルリサイクルを行う取り組みです。再生されたプラスチックは、発生元から輸送・減容・加工などの全ての過程でトレーサビリティがとれた PCR 材※ “POOL 樹脂” として製造業者へ販売されます。

今後、新たな製品化や事業化が検討されており、当社グループも、このような取り組みに参画することで積極的に資源循環を推進していきます。

※消費者が製品を使用した後に回収されるリサイクル材であるポストコンシューマーリサイクル材



廃プラスチック削減に向けて

大丸松坂屋百貨店では、2022年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」を受け、使い捨てプラスチックの排出量抑制に取り組んでいます。特定プラスチック使用製品※については、①カトラリーの有料化、②お客様へのお声がけ(必要な方にのみ提供)、③カトラリーの素材変更のいずれかをお取引先様との協働で実施し、お客様のご理解を得ながら使用量の削減を推進しています。

※商品の販売または役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品



2023年度 使い捨てプラスチック製品 使用量削減実績

削減目標 (2021年度比)	実績		
	使用量(原単位)※	削減率	達成率
▲25%	0.0791	▲93.6%	301.8%

※単位設定：協働するお取引先様の店舗における使い捨てプラスチック製品 使用量合計(kg)/協働するお取引先様の店舗における売上高(百万円)

生物多様性保全への貢献



私たちのくらしや、あらゆる事業活動は、食料や水、気候の安定など、多様な生物が関わりあう生態系からの恵み(生態系サービス)によって支えられています。しかしながら、昨今の自然環境の悪化により、動物や植物の多様性(生物多様性)がこれまでにない速さで失われつつあります。近年の課題として、企業には事業活動における自然への影響を把握し、生物多様性の損失を止め、その回復に貢献することが求められています。

エコビジョンの改定

当社は、環境課題の解決、環境との共生に向けた取り組みを推進するための方針として「エコビジョン」を制定しています。2024年5月、自然関連課題への取り組みを全社として推進するため、これを改定し、新たな重点事項に生物多様性を加えました。今後は、脱炭素、資源循環に加えて、生物多様性の保全への対応も強化していきます。

TNFDフォーラムへの参画

当社は2023年11月、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD : Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)^{*1}の理念に賛同し、その活動を支援するTNFDフォーラム^{*2}に参画しました。TNFDの情報開示フレームワークに基づき、当社グループの事業と自然資本の関係性(依存と影響)やリスク・機会の整理を行い、TNFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標と目標」の4つの視点から積極的な情報開示を進めていきます。

※1 TNFDは、自然関連のリスクと機会が企業の財務に与える影響を開示する枠組みを定める国際組織です。企業や金融機関に対して自然資本に関する情報開示を促し、世界の資金の流れをネイチャーポジティブに移行させることを目指しています。

※2 TNFDフォーラムは、多岐にわたる分野の専門知識を有する企業・政府機関・学術機関などで構成され、情報開示フレームワークの策定に向けた支援やTNFDに関連する情報の共有などを行っています。



屋上緑化 一景観に配慮した店舗開発一

大丸心斎橋店の本館建替えて生まれた7階のテラス約110m²には、シマトネリコやオリーブなどを植栽した回遊できる「庭園」を、屋上には約900m²の「緑化スペース」を設けています。また、本館と心斎橋PARCOの間を通る大宝寺通りには意匠を凝らしたストライプの壁面緑化を採用。積極的に緑化を実施することでCO₂削減に取り組んでいます。



屋上都市養蜂

大丸心斎橋店は、2019年に「心斎橋はちみつプロジェクト」を立ち上げました。地上約60m約900m²の屋上に、蜂の巣箱を設置し、都市型養蜂を実施しています。約20万匹のミツバチが飛び立ち、半径3km圏内の花々から蜜を集めてきます。街にミツバチが行き交うことで地域の豊かな生態系の維持、作物や植物の受粉の活性化に貢献しています。屋上で採れた蜂蜜は「心斎橋のはちみつ」として販売しています。

また、地域の子どもたちを対象に「みつろうキャンドルづくり」のワークショップや「蜜しぼり体験」のイベントを開催するなど、子どもたちと環境について考える場を提供しています。



みつろうキャンドルづくり



蜜しぼり体験

コンポスト ―食品廃棄物の削減―

2022年にスタートした大丸心斎橋店の『SHINSAIBASHIグリーンプロジェクト』の一環として、2023年11月、店舗前(大阪・御堂筋沿い)の歩道に花壇をつくり、約600株の草花を社員の手で植えました。花壇の土には心斎橋店の社員食堂から出た生ごみをコンポストで堆肥化したものを活用しており、食品廃棄物削減にもつながる取り組みとなっています。



写真提供：ローカルフードサイクリング株式会社

環境配慮型包装資材の使用

大丸松坂屋百貨店で使用する包装資材は、2019年9月に、環境配慮型包装資材へ切り替えました。食品専用バッグを含めた紙製ショッピングバッグや、販売促進に使用する紙は、環境に配慮し管理された森林から生成された紙に切り替えており、森林保護につながっています。



森林認証制度『FSC®-CoC認証』取得

J.フロント建装は、ホテルや商業施設・オフィスを中心にお客様のニーズに合わせて、別注家具や店舗什器などを数多く製造しています。同社は、大阪工場と製品のお客様窓口である営業部を対象に森林管理認証(FM認証)を取得した森林から産出された木材や、その他リスクの低い木材を用いて生産された製品を適切に管理・加工していることの証として、2023年10月、「FSC®-CoC認証」*を取得しました。

※ CoC(Chain of Custody) 認証とは、適切に管理された森林と、責任をもって調達された林産物を使用した製品が消費者の手に届くまでの加工・流通過程を認証するもの



責任ある森林管理
のマーク

FSC®FM(森林管理)認証



社会的・経済的・環境的に
適切な森林を審査・認証

FSC®-CoC(加工流通過程の管理)認証



認証された森林と、責任をもって調達された
林産物から生産された木材を管理・加工

消費者



ロゴマークがついた
認証商品を購入

その他取り組み

国産木材の使用

森林の多面的機能を維持するうえで、国産材の有効活用はとても重要です。ホテルやオフィスの内装などを手がけるJ.フロント建装では、オフィスビルの再開発に参画する中で、お客様のご理解のもと、有効活用されていなかった国産材を内装仕上げ材や大型プランターとしてご提案し採用されています。



廃石膏ボードから土壌改良材へ

J.フロント建装では、解体現場から搬出される石膏ボードを施工現場では適切に処理し、その多くを資源リサイクルに回してきました。そこからさらに踏み込み、石膏ボードの主成分である硫酸カルシウムを土壌改良材に活用する仕組みに着目し、現場での分別に手間はかかりますが、処理会社を通じて土壌改良材として活かしています。



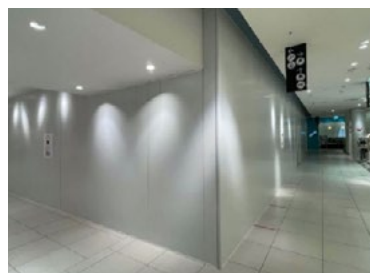
貯水タンクの完備 ー水の適切な利用ー

大丸心斎橋店では、館内のトイレや蛇口に水を送る高さ3.7m×横7m×奥行5mの貯水タンクを地下1階に設置しています。貯水タンクには浴槽600杯分の水が入り、災害時には地域住民の方への給水活動を行うことができます。また地下2階には、排水を微生物が無害化して下水へ放流する「厨房排水浄化設備」を導入しており、海や河川の環境保全にも貢献しています。



解体工事における仮囲いシステムパネルの採用

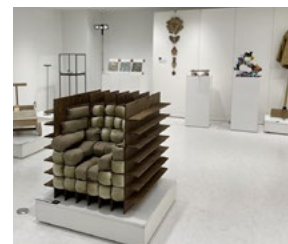
J.フロント建装では、百貨店の改装工事において工事区画を仕切る仮囲いは、これまで工事が終われば廃棄され、その大部分はリサイクル材料として有効活用されていました。これをさらに進め、大丸松坂屋百貨店との協業で廃棄物の出ないシステムパネル工法に変更しています。



端材の活用

J.フロント建装では、内装工事やフィルムミラー・什器製作の過程で、木の切れ端や使えなくなったフィルムなどの端材が発生していました。これを活用すべく、2022年より大阪芸術大学とタッグを組み、「端材に命を吹き込むプロジェクト」を毎年開催しています。2023年は石材や金属などサプライヤー企業の協賛により素材の幅も広がっています。

学生が豊かな想像力と柔軟なデザイン力で、端材という不揃いな面白さと向き合いながら、ユニークな作品を制作し、デザインコンペの参加作品は大丸心斎橋店で展示しました。



端材に命を吹き込む2023
「起資回生」展 展示作品

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示



当社は、2019年5月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に賛同しました。さらに2023年11月、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、TNFDフォーラムに参画しました。両提言の開示フレームワークに基づき、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの開示項目に沿った情報を開示するとともに、気候変動と生物多様性損失とは切り離せない課題であるとの認識に立ち、包括的な解決を目指して、取り組みを進めていきます。

ガバナンス TCFD TNFD

1 監督体制

当社は、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、環境関連課題(気候・自然関連を含む。以下同様)への対応、また課題解決につながる取り組みを事業戦略に反映しています。そして、それらについて、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で審議・承認しています。また、年2回以上開催されるサステナビリティ委員会において、グループ経営会議で承認された内容を共有し、当社グループの環境関連課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

取締役会は、グループ経営会議およびサステナビリティ委員会で審議・承認された内容の報告を受け、当社グループの環境関連課題への対応方針、目標設定、実行計画等についての論議・監督を行っています。

2 取締役のスキルマトリックス

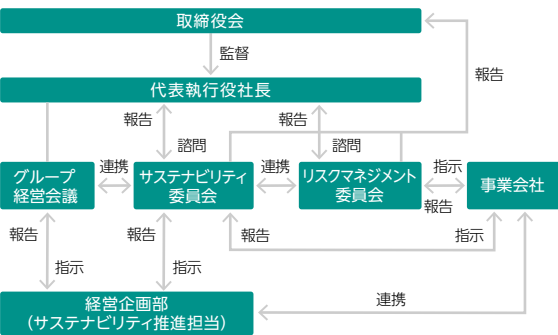
当社は、取締役候補者の選任にあたり、取締役に期待する専門性および経験等についてスキルマトリックスで明確にしており、その項目の一つに「環境」を掲げています。事業活動を通じた環境関連課題の解決に向けた中長期目標を含む環境計画に対し、具体的な行動計画や定期的なレビュー、継続的改善の取り組み状況を適切に監督で

きる取締役を選任することで、環境関連課題に対する取り組みの実効性を高めています。

3 執行体制

代表執行役社長は、グループ経営会議の長を担うと同時に、直轄の諮問委員会であるリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会の委員長も担っており、環境関連課題に係る経営判断の最終責任を負っています。

JFRグループ 環境マネジメント体制



JFRグループの環境マネジメントにおける会議体および実行主体と役割

会議体および実行主体		役割
会議体	取締役会	業務執行において審議・承認された環境関連課題に関する目標設定および取り組みの進捗の監督を行う。毎月開催。
	グループ経営会議	業務執行の最高意思決定機関として、全社的な経営に係る方針や施策について審議・承認する。リスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会で論議された環境関連課題を含む包括的なリスク・機会に対する全社的な経営方針等についても審議・承認を行い、承認事項は取締役会へ報告される。毎週開催。
	リスクマネジメント委員会	包括的なリスク・機会の特定、評価および対応策等について、審議を行うとともに、事業会社のリスク対応のモニタリングを実施する。気候関連のリスク・機会についても、全社リスク管理の仕組みへ統合し、本委員会での他リスクと合わせて管理する。委員会での審議内容は取締役会へ報告される。年3回開催。
	サステナビリティ委員会	グループ経営会議で審議・承認された環境関連課題を含むサステナビリティに係るより詳細な課題への具体的な対応策を協議する。気候関連についてはリスク・機会を踏まえた長期計画とKGI/KPIIに基づく各事業会社の進捗状況のモニタリング等を実施する。また、気候関連に精通した有識者との対話も行う。協議内容は取締役会へ報告される。年2回以上開催。
実行主体	代表執行役社長	グループ経営会議の長を担うと同時に、リスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会の委員長を担う。気候関連のリスク・機会の特定・評価・対応、環境関連課題解決に向けたグループ全体の取り組み推進など、環境関連課題に係る経営判断の最終責任を負う。
	事業会社	グループ経営会議での承認事項、リスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会での審議内容を受け、各事業会社における環境関連課題への具体的な施策を計画・実行するとともに、その進捗状況をJFRのリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会へ報告する。
	経営企画部 サステナビリティ推進担当	サステナビリティ経営を推進するためのグループ方針等について立案・提案を行う。気候関連については、リスクおよび機会に関する情報を収集するとともに、中・長期的な取り組みの方向性等を立案し、グループ経営会議やサステナビリティ委員会へ報告する。

リスク管理 TCFD TNFD

1 環境リスク・機会の特定・評価プロセスの詳細

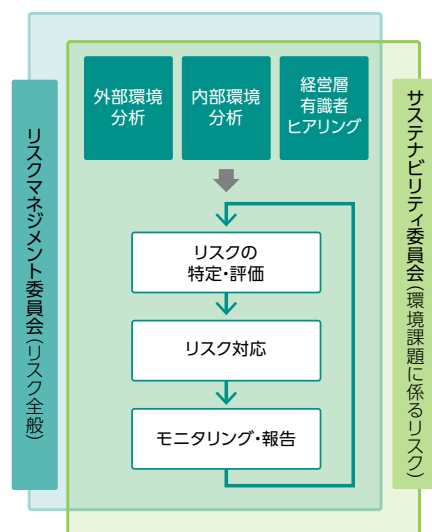
当社グループは、リスクを戦略の起点と位置づけ、「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しており、企業が適切に対応することで、持続的な成長につながると考えています。

環境リスク・機会に関しても、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、プラスとマイナスの両面から以下のプロセスで特定・評価を行っています。

はじめに、バリューチェーンプロセスの活動項目ごとに、リスク・機会を特定します。次に、その中から「自社にとっての重要性（影響度×緊急度）」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき評価しています。

※詳細は〈戦略〉のページを参照

JFRグループ リスク管理プロセス



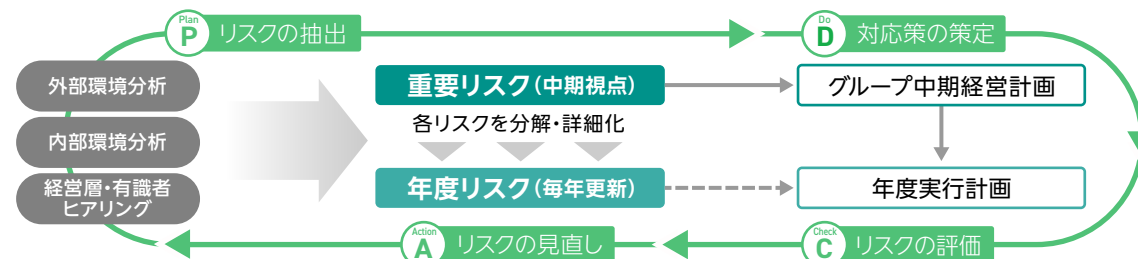
2 環境リスクの管理プロセス

当社グループは、環境関連課題に係るリスクについて、サステナビリティ委員会の中でより詳細に検討を行い、各事業会社と共有化を図っています。各事業会社では、環境関連の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業会社社長を長とする会議の中で論議しながら実行計画の進捗確認を行っています。その内容について、グループ経営会議やリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行っています。

JFRグループ リスク管理体制

リスク管理プロセス	担当する会議体および実行主体
リスクの特定・評価	- 取締役会 - グループ経営会議 - リスクマネジメント委員会（経営に係るリスク全般が対象） - サステナビリティ委員会（環境関連のリスクが対象）
リスク対応	事業会社
モニタリング・報告	- 取締役会 - グループ経営会議 - リスクマネジメント委員会（経営に係るリスク全般が対象） - サステナビリティ委員会（環境関連のリスクが対象）

リスクマネジメントプロセス（PDCA）



3 全社リスク管理の仕組みへの統合状況

当社は、リスク管理が経営上極めて重要であるとの認識から、環境関連を含む各種リスクを全社統合的に管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は、リスクの特定・評価および戦略に反映させるリスクの決定等の重要事項を審議し、経営の意思決定に活用しています。また、リスクを戦略の起点と位置づけ、リスクと戦略を連動させることにより、リスクマネジメントを企業価値向上につなげるよう努めています。

中期的に当社のグループ経営において極めて重要度が高いものは、「重要リスク」と位置づけ、中期経営計画策定の起点としています。また、年度ごとに対応するリスクを明確にするため重要リスクを「年度リスク」に落とし込み、優先度をつけて対応策を実行しています。

リスクマネジメント委員会での審議内容は、グループ経営会議に報告されるとともに、サステナビリティ委員会に共有されます。

なお、上記プロセスにおけるリスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会での協議内容、グループ経営会議での承認事項については、それぞれ適時取締役会に報告しており、取締役会による監督体制の下、当社グループの戦略に反映し、対応しています。



戦略 TCFD

1 短期・中期・長期のリスク・機会の詳細

当社は、気候関連リスク・機会は、長期間にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、適切なマイルストーンにおいて検討することが重要であると考えています。それを踏まえ、中期経営計画の実行期間である2026年度までを短期、SBTにおける短期目標年度である2030年度までを中期、SBTネットゼロ目標年度である2050年度までを長期と位置づけました。

当社グループは、気候関連リスク・機会に対し、ネットゼロを実現する2050年までを見据えたバックカスティングにより、当社グループの戦略を策定し対応しています。

2 リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

当社は、気候変動が当社に与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および2030年度時点の世界を想定した当社の戦略のレジリエンスと、さらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照の上、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること」を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、および新たな気候関連政策・規制は導入されない世界を想定した4℃シナリオの2つの世界を想定しています。

この2つのシナリオを踏まえ、百貨店やショッピングセンターなどのリテール事業を主軸とする当社グループは、バリューチェーン・プロセスの活動項目ごとに、TCFD提言に沿って、気候関連リスク・機会を抽出しました。その上で、気候変動がもたらす移行リスク(政策規制、技術、市場、評判)や物理リスク(急性、慢性)、また、気候変動への適切な対応による機会(資源効率、エネルギー源、製品およびサービス、市場、レジリエンス)を特定しました。

JFRグループにおける気候関連リスク・機会の検討期間の定義

気候関連リスク・機会の検討期間		JFRグループの定義
短期	2026年度まで	中期経営計画の実行期間
中期	2030年度まで	SBTにおける短期目標年度までの期間
長期	2050年度まで	SBTネットゼロ目標年度までの期間

参照した既存シナリオ

想定される世界	既存シナリオ
1.5℃/2℃未満シナリオ	「Net - Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」(IEA、2023年)
	「Representative Concentration Pathways (RCP2.6)」(IPCC、2014年)
4℃シナリオ	「Stated Policy Scenario(STEPS)」(IEA、2023年)
	「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC、2014年)



3 関連するシナリオに基づくリスク・機会および財務影響とそれに対する戦略・レジリエンス

当社は、特定した気候関連リスク・機会の中から、「自社にとっての重要性（影響度×緊急度）」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、その重要性を評価しました。特に重要性が高いと評価した項目について、2030年度を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、および4℃シナリオの2つのシナリオにおける財務影響を定量、定性の両側面から評価し、それぞれの対応策を策定しました。なお、財務影響を定量的に評価するための情報が入手困難なリスク・機会については、定性的に評価し、その結果を矢印の傾きによって3段階で表示しています。

JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会、および2030年度の財務影響

↑ JFRグループの事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される

➡ JFRグループの事業および財務への影響が大きくなることが想定される

➡ JFRグループの事業および財務への影響が軽微であることが想定される

気候関連 リスク・機会の 種類	発現時期			JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会	財務影響		対応策
	短期	中期	長期		1.5℃/2℃ 未満シナリオ	4℃シナリオ	
リスク	移行リスク	●	●	・炭素税等の導入に伴うコストの増加	約15億円 ^{*1}	約13億円 ^{*1}	●2050年ネットゼロ目標達成に向けた店舗における積極的な省エネ施策や再エネ切り替え拡大による温室効果ガス排出量削減
		●	●	・環境性能の高い物件の開発と設備導入に係るコストの増加	↑	↑	●グリーンボンド等を活用した資金調達 ●コスト効率的な設備導入
		●	●	・高効率省エネルギー機器導入に係る投資の増加	➡	➡	●インターナルカーボンプライシングの導入 ●コスト効率的かつ計画的な投資の検討
		●	●	・再エネ由来電力需要増による再エネ調達コストの増加	約7億円 ^{*2}	約3億円 ^{*2}	●インターナルカーボンプライシングの導入 ●再エネ調達手法の分散化による再エネ調達リスクの低減と中長期的なコストの低減 ●自社施設への再エネ設備導入等、再エネ自給率の向上
	物理リスク	●	●	・自然災害による店舗休業に伴う収益の減少	約52億円 ^{*3}	約103億円 ^{*3}	●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化 ●店舗の防災性能の向上
機会	エネルギー源	●	●	・高効率省エネルギー機器導入によるエネルギー調達コストの減少	約4億円 ^{*4}		●高効率省エネルギー機器への適切なタイミングでの更新
	製品 および サービス	●	●	・環境配慮型商品・サービスの需要増への対応によるバリューチェーン全体の脱炭素化および収益の拡大	↑	➡	●環境配慮型商品・サービスの取扱い拡大 ●廃食油を国産SAFとして再資源化 ●AI需要予測システムの活用による食品廃棄物削減等、お取引先様との協働による取り組み ●お取引先様への温室効果ガス排出量算定に関する働きかけ、Scope3排出量データの連携を目的とした説明会の実施等、脱炭素化に向けたお取引先様との対話
	市場	●	●	・サーキュラー型ビジネスへの新規参入による新たな成長機会の拡大 ・サステナブルなライフスタイルを提案することによる新規顧客の獲得に伴う収益の拡大	↑	➡	●ファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」をはじめとしたシェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大 ●M&AやCVC [*] 投資を有効活用したサーキュラー型ビジネスの立ち上げ
		●	●	・環境価値の高い店舗への転換による新たなテナントの獲得機会増に伴う収益の拡大	約25億円 ^{*5}	—	●新規開発物件の環境認証の取得（ZEB、CASBEE等） ●RE100実現に向けた店舗の再エネ化の促進

※CVC(Corporate Venture Capital)：将来性のあるスタートアップ企業への投資を通じて、事業共創を効率的・効果的に推進する仕組み。当社は、2022年度、「JFR MIRAI CREATORS Fund」を設立し、オープンイノベーションを推進。

〈2030年度時点想定した定量的財務影響の算出根拠〉

※1 2030年度時点のJFRグループScope1・2温室効果ガス排出量に1t-CO₂あたりの炭素価格を乗じて試算（パラメータ：1.5℃シナリオ 140\$/t-CO₂、4℃シナリオ 120\$/t-CO₂）

※2 2030年度時点のJFRグループ電気使用量に通常の電気料金と比較した1kWhあたりの再エネ由来電気料金価格高を乗じて試算

※3 過去の自然災害による店舗休業に伴う売上損失額に将来の洪水発生頻度を乗じて試算（出典：「Representative Concentration Pathways（RCP2.6）（RCP8.5）」（IPCC、2014年））

※4 2030年度時点のJFRグループ省エネルギー量にエネルギー調達コストを乗じて試算

※5 2030年度時点のJFRグループ不動産収益に環境認証取得ビルの新規成約賃料への影響度合いを乗じて試算

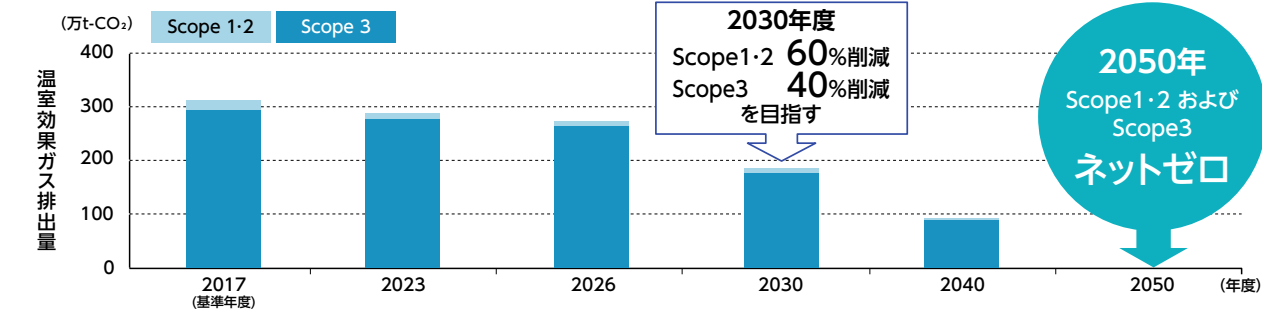
上記シナリオを前提に気候変動がもたらす影響を分析し、その対応策を検討した結果、いずれのシナリオ下においても、当社グループが既に実施している施策および計画している施策が、リスクを低減し、機会の実現に貢献できる実効性、柔軟性を有していることを確認しました。今後も経営のレジリエンスを高めることにつなげていきます。



JFRグループ2050年ネットゼロ移行計画

当社は、2050年ネットゼロ実現に向け、中長期視点から戦略を強化していく必要があると考え、ネットゼロ実現に向けた移行計画を策定しました。同計画では、事業戦略において、マイナスのリスクに対しては適切な回避策を策定する一方、プラスの機会に対しては、マーケット変化へ積極的に対応する等、新たな成長機会の獲得を目指すため、短期・中期・長期的視点から、具体的取り組みを明確化しています。

2050年ネットゼロ移行計画*



Phase	実績 (2017～2023年度)		短期 (2026年度まで)	中期 (2030年度まで)	長期 (2050年度まで)
温室効果ガス 実績・ 削減目標 (2017年度比)	Scope1・2 2017年度 194,154t-CO ₂	Scope1・2 2023年度 57.4%削減	Scope1・2 2030年度 60%削減		Scope1・2 2050年 ネットゼロ
	Scope3 2017年度 2,927,320t-CO ₂	Scope3 2023年度 1.0%削減	Scope3 2030年度 40%削減を目指す		Scope3 2050年 ネットゼロ
重点施策	省エネルギー施策の継続、強化によるScope1・2・3削減 ・店舗内照明のLED切り替え拡大や省エネ高効率機器の導入によるScope1・2およびScope3 (カテゴリ3) 削減 ・社用車のEV化によるScope1・2削減				
	再生可能エネルギー拡大によるScope2削減 ・店舗および事業所の再生可能エネルギー切り替え拡大によるScope2削減				
	お取引先様との協働やサーキュラー・エコノミーの推進によるScope3削減 ・シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大によるScope3 (カテゴリ1,4,5,9) 削減 ・食品廃棄物等、廃棄物排出量削減およびリサイクル率向上によるScope3 (カテゴリ5) 削減 ・お取引先様の温室効果ガス排出量データ取得に向けたお取引先様との対話や説明会の開催				
	創エネルギーシステムの導入によるScope2削減 ・自社施設への再エネ設備投資等によるScope2削減 ・コーポレートPPAの構築によるScope2削減				
	最新技術等の活用やオフセット ・水素やアンモニア等、新たな脱炭素エネルギー由来電力の利用 ・CO ₂ 吸収のための植林活動、オフセット				

*2024年5月時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。



指標と目標 TCFD

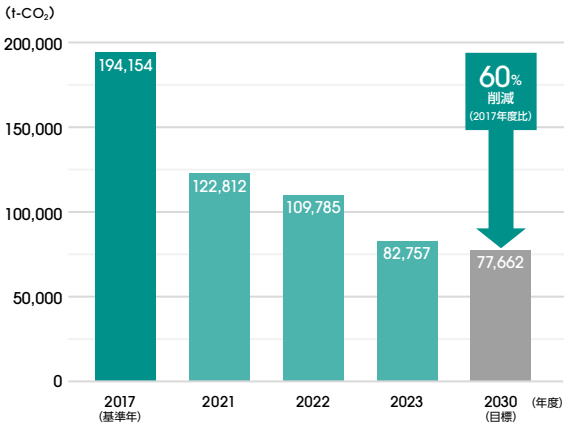
当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3排出量、および事業活動で使用する電力に占める再エネ比率の2つの指標を定めています。

非財務指標を取り入れた役員報酬制度

役員報酬制度における業績連動株式報酬を決定する非財務指標の一つとして、2021年度から「Scope1・2温室効果ガス排出量削減率」を設定しています。これらは、中期経営計画のKPIとも連動しており、気候関連課題に対する目標達成に向けた執行役の責任を明確化するとともに、サステナビリティ経営を実現・推進するためのインセンティブとして機能するようにしています。

 P.52 役員報酬制度

Scope 1・2排出量

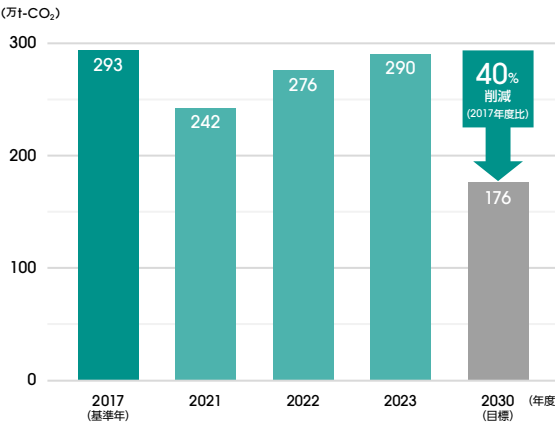


JFRグループ Scope1・2・3温室効果ガス排出量^{※1} (単位:t-CO₂)

	2017年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績	2017年度比 (基準年度比)
Scope1・2排出量 合計	194,154	109,785	82,757	▲57.4 %
内訳	Scope1 排出量	16,052	13,714	▲12.7 %
	Scope2 排出量	178,102	96,071	▲61.4 %
Scope3排出量 ^{※2}	2,927,320	2,761,669	2,898,436	▲1.0 %
再エネ比率 (%)	—	33.6	52.9	—

※1 LRQAリミテッドによる第三者保証を取得
※2 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.6(2024年3月 環境省 経済産業省)」・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.4(2024年3月)」・IDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)に基づき算出

Scope3排出量



 P.18 カテゴリー別排出量

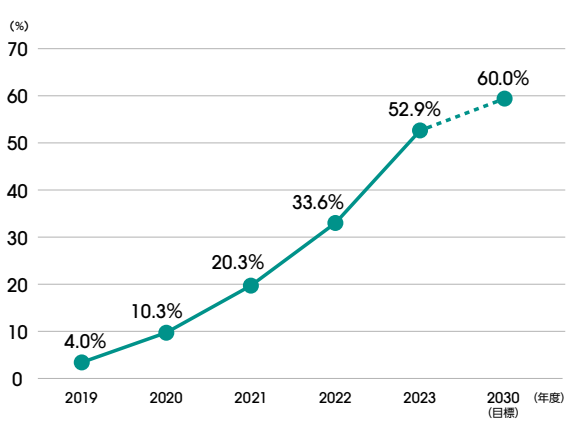
JFRグループの気候関連リスク・機会の管理に用いる目標

指標	目標年度	目標内容
温室効果ガス 排出量	2050年	Scope1・2・3排出量ネットゼロ ^{※3}
	2030年	Scope1・2排出量60%削減(2017年度比) ^{※3} Scope3排出量40%削減を目指す (2017年度比) ^{※3}
事業活動で 使用する 電力に占める 再エネ比率	2050年	再エネ比率100% ^{※4}
	2030年	再エネ比率60%

※3 SBT認定取得
※4 2020年 RE100に加盟



再エネ比率



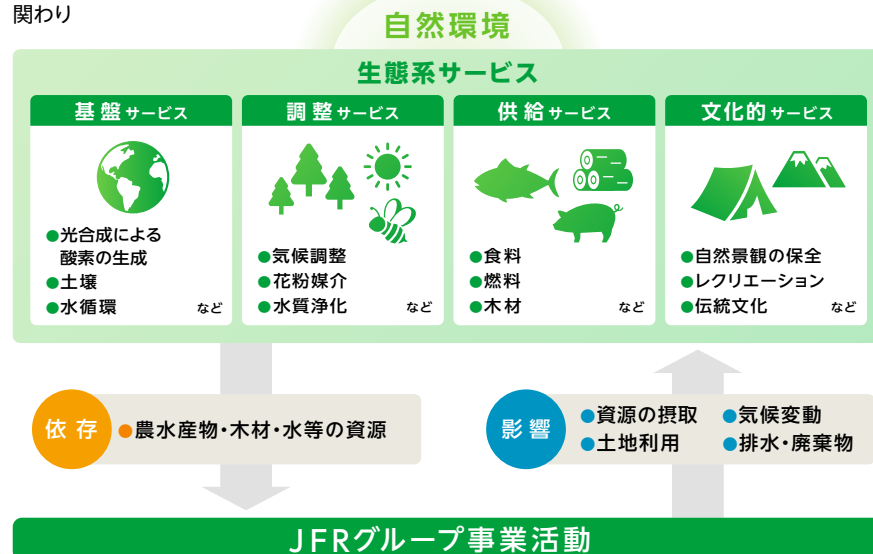
戦略 TNFD

1 自然への依存と影響

百貨店やショッピングセンターなどリテール事業を主軸とする当社グループは、お取引先様やお客様、また地域社会など様々なステークホルダーとの接点を持っています。このつながりをいかして、私たちは、事業を通じて環境配慮型商品の調達や自然との共生を意識したライフスタイルの提案、また環境性能の高い店舗開発等、ネイチャーポジティブに向けた取り組みを推進していきます。

当社グループの事業は、農産物、畜産物、水産物、木材や水などの資源に加え、土壌や森林、四季のある気候等、多くの自然の恵み(生態系サービス)を享受することで成り立っています。その一方で、私たちの事業活動は、温室効果ガスの排出や、廃棄物の排出、排水など、自然環境に様々な影響を与えています。当社は、自社の事業活動と自然環境との関係、具体的には両者の「依存」と「影響」について把握し、対応することが重要だと認識しています。

事業活動と生態系サービスとの
関わり

2 LEAP^{*1}アプローチを考慮した自然関連課題等の評価

LEAPアプローチとは、TNFDが推奨する、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク・機会など、自然関連課題の評価のための統合的なプロセスです。

2023年度は、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店が全国に展開する15店舗を対象に、LEAPアプローチを考慮した自然関連課題等(依存・影響、リスク・機会)の特定・評価を実施しました。

※1 LEAP: Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)の4つのフェーズ

① 依存と影響の外観 **Locate**

TNFDが推奨する「ENCORE」(自然への依存・影響を特定するツール)をベースに、百貨店事業におけるバリューチェーン全体の依存・影響およびその程度を把握するため、ヒートマップを作成し、直接操業(店舗運営や店舗開発)およびバリューチェーン上流(調達)における自然資本への依存・影響の度合いを確認しました。

依存ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	供給サービス			調整サービス									
			繊維等素材	地表水	地下水	受粉媒介	土壌の質	水量調節機能	水質	質量流量の緩和	気候の調節	疾病の拡大抑制	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・侵食抑制	害虫の拡大抑制
百貨店事業	直接操業	店舗運営													L
		店舗開発		H	M								VL	L	
	上流(調達)	アパレル	M	VH	VH			M	L				M	L	
		家庭用品		M	M			M	L		VL		M	VL	
		農産物	M	H	VH	H	H	H	H	H	H	H	VH	VH	H
		畜産物	VH	VH	VH	VL	H	M	M	L	M	M	M	L	L
		水産物	VH	M	VL		VL	H	H	M	H	M	H	H	M
		紙製品	M	VH	VH			M			VL				
		店舗開発		H	M								VL	L	

VH Very High(とても高い) H High(高い) M Medium(中程度)

L Low(低い) VL Very Low(とても低い)

環境に関するKPIとその進捗 脱炭素化 サークュラー・エコノミー 生物多様性保全 → TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

TNFD

影響ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	陸／淡水／海の利用の変化			汚染／汚染の除去				資源利用	気候変動
			陸域生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	廃棄物	水資源の利用	GHG排出量
百貨店事業	直接 操業	店舗運営				M	H	H	M	H	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H
	上流 (調達)	アパレル	H			H	M	M	M	VH	
		家庭用品				M	H	H	H	H	H
		農産物	VH	VH			H	H		VH	
		畜産物	VH				M	M		VH	H
		水産物		VH	H		H	H			
		紙製品				M	H	H		VH	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H

VH Very High(とても高い) H High(高い) M Medium(中程度)

L Low(低い) VL Very Low(とても低い)

② リスク・機会を評価する店舗の特定 Locate

WWF^{*1}の「Risk Filter Suite」(生態系と水のリスク分析ツール)、WRI^{*2}の「Aqueduct」(水リスク分析ツール)等を用いて、各店舗所在地における生態系の状況を確認し、さらに、当社独自の基準(土地建物の所有状況、売上規模等)と合わせ重要性評価を行いました。その結果、大丸心斎橋店を生物多様性保全における特に重要性の高い店舗と特定しました。

※1 WWF(World Wide Fund for Nature)：失われつつある生物多様性の豊かさの回復や、地球温暖化防止などの活動を行う100カ国以上で活動している環境保全団体
※2 WRI(World Resources Institute)：地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立機関



大丸心斎橋店

③ 自然に対する依存・影響の要因整理 Evaluate

大丸心斎橋店での事業活動のうち、バリューチェーンにおける生態系サービスの依存と影響が大きい「店舗開発」「衣料品・食料品」「包装資材」について関連する要因を整理しました。

バリューチェーン 上流				自社	バリューチェーン 下流
店舗開発				店舗運営	商品の使用／廃棄
原材料の生産／採取／調達		商品の製造	商品の輸送		
店舗開発	依存	●建材の原材料調達 ●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用		●燃料使用 ●水の使用	
	影響	●土地の転用、開発 ●鉱物資源の採取 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●大気汚染 ●廃棄物排出		●大気汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●燃料使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出
衣料品・食料品	依存	●綿花、木材などの原材料調達や家畜飼料の調達のための土壌、森林、牧草地の使用 ●海域の利用、天然水産資源の採取 ●昆虫による花粉媒介 ●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用		●燃料使用 ●水の使用	●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用
	影響	●木材の過剰摂取や農業使用等による土壌汚染、森林破壊、牧草地の減少、土地の劣化、砂漠化 ●水資源の枯渇、海洋生態系の破壊(稚魚乱獲など) ●食品加工過程における排水、水質汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●大気汚染 ●廃棄物排出		●大気汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●大気汚染 ●水質汚染 ●GHG排出 ●廃棄物排出 洗濯時のマイクロプラスチックの流出、水質汚染 ●廃棄物排出
包装資材	依存	●紙製包装資材の原材料調達 ●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用		●燃料使用 ●電力使用	
	影響	●過剰伐採による森林の減少 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●大気汚染 ●廃棄物排出		●大気汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●燃料使用 ●リサイクル時のGHG排出 ●廃棄物排出

トップメッセージ	マテリアリティ	2024～2026 中期計画	ステークホルダー エンゲージメント	サステナビリティの 歩み	環境	社会	ガバナンス	社外からの評価	サステナビリティボンド レポート	データ集
----------	---------	-------------------	----------------------	-----------------	----	----	-------	---------	---------------------	------

環境に関するKPIとその進捗 脱炭素化 サークュラー・エコノミー 生物多様性保全 → TCFD・TNFD提言に沿った情報開示



④リスク・機会の評価と対応策 Assess Prepare

①～③までの大丸心斎橋店における生態系サービスへの依存・影響の整理を踏まえ、事業活動に影響を及ぼす自然関連リスク・機会を特定・評価するとともに、それらに対応する活動について検討しました。また、「自社にとっての重要性」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、事業活動への影響を大・中・小の3段階で定性的に評価しました。

項目			リスク/機会の内容	影響度	活動内容
リスク	物理	急性	・異常気象、自然災害増加による店舗休業に伴う収益の減少	大	●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化 ●店舗の防災性能の向上
		慢性	・気温上昇に伴うエネルギーコストの増加	中	●高効率省エネルギー機器への適切なタイミングでの更新
			・不作、品質低下、収穫量の減少に伴う農水産物の取り扱い商品数の減少による収益の不安定化 ・気温上昇や降雨パターン変化による来店客数の減少、売れ筋の変化	中	●重要な食品原材料の調達リスクについての論議と戦略策定
	移行	政策・規制	・温室効果ガス排出量に関する規制強化によるコストの増加	中	●店舗における積極的な省エネ施策や再エネ切り替え拡大による温室効果ガス削減
		市場	・建材不足による店舗開発（外装・内装、増改築含む）の困難化、建築関連コストの増加	小	●国産間伐材の使用拡大
			・サステナブルな商品に対する消費者の需要の高まりに応えられないことによる収益の減少	大	●認証商品等、環境配慮型商品の取り扱い拡大 ●FSC認証等、環境配慮型包装資材への切り替え ●スマートラッピング、簡易包装の選択推進
		評判	・持続可能な生産方法で生産された商品の調達が十分ではないことによるレピュテーションの低下	中	●認証商品の取り扱い拡大 ●スマート納品（納品回数の削減）
			・廃棄物の増加や適切な処理がなされないことによるレピュテーションの低下	中	●食品廃棄物削減のためのAI需要予測サービスの導入 ●食品廃棄物削減に向けた従業員によるコンポストコミュニティ活動 ●プラスチック資源循環法への適切な対応
機会	資源効率		・効率的な水利用に伴うコストの低減	小	●雨水、中水の利用 ●節水機器の活用
	製品・サービス	・持続可能な資材調達による不動産開発や、エネルギー使用量削減に伴う建物の資産価値の向上	大	●調達ルールの整備と各種認証の獲得（ZEB、CASBEE等）を促進し、対外的に訴求	
		・認証品/持続可能な生産方法で生産された商品の取り扱い増加に伴う収益の増加	大	●認証商品の取り扱い拡大 ●お客様への認証商品の周知と啓発	
	市場	・暴風雨や台風等の緩和による店舗運営の継続・維持	大	●生態系サービスを享受するための環境整備（立地、植生、気候特性を把握したうえでのルール作り等）	
		・生物多様性や景観に配慮した不動産開発、店舗運営（土地利用）に対する集客の増加	中	●屋上緑化、屋上都市養蜂の実施	
	資本フローと資金調達		・建物の環境価値向上による資金調達力の向上	大	●新規開発物件の環境認証取得 ●グリーンボンド等を活用した資金調達
	評判	・屋上庭園等、憩いの場の提供によるレピュテーションの向上	中	●屋上緑化、屋上都市養蜂の実施	
		・循環型ビジネスの推進によるレピュテーションの向上	中	●廃プラや食品廃棄物の資源循環に向けた他企業とのパートナーシップの構築（例：POOLプロジェクト、国産SAFプロジェクト等）	
	生態系保護・復元・再生		・商品（特にリスクコモディティ）のトレーサビリティを向上させることによるコンプライアンスコストの低減	小	●アセスメントの実施等、お取引先様とのエンゲージメント強化
	自然資源の持続可能な利用		・紙製品の使用削減、代替資材利用増加に伴う店舗ブランド価値の向上	小	●FSC認証等、環境配慮型包装資材への切り替え ●ペーパーレス化の推進

指標と目標 TNFD

当社グループは、生物多様性損失と気候変動は切り離せない課題であると認識しており、両者の包括的な解決を目指すための指標および目標を設定し、取り組みを進めていきます。

JFRグループの自然関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標

指 標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量	2050年	Scope1・2・3温室効果ガス排出量ネットゼロ ^{※1}
	2030年	Scope1・2温室効果ガス排出量60%削減(2017年度比) ^{※1} Scope3温室効果ガス排出量40%削減を目指す(2017年度比) ^{※1}
再エネ比率	2050年	事業活動で使用する電力に占める再エネ比率100% ^{※2}
	2030年	事業活動で使用する電力に占める再エネ比率60%
食品リサイクル率	2030年	食品リサイクル率85%
環境配慮型商品の展開	2030年	認証商品を含む環境配慮型商品の取扱高拡大
新規開発物件の環境認証取得率	2030年	新規開発物件の環境認証取得率100%

※1 SBT認定取得
※2 2020年 RE100に加盟

今後に向けて

今後は、取り組みの優先度を検討し、範囲を広げていくとともに、主要なお取引先様を対象とした生物多様性に関するアセスメントの実施など積極的なコミュニケーションを行うことで、ネイチャーポジティブへの取り組みの実効性を向上させていきます。また、認証商品の取り扱いの拡充などにより、お客様の意識向上にも取り組みます。

※詳細は、TCFDレポート・TNFDレポートにて開示しています。



WEB → TCFDレポート



WEB → TNFDレポート